

平成22年12月定例議会

平成22年12月6日（月）

村長 提案説明

本日ここに、平成22年朝日村議会12月定例会を招集いたしました所、議員の皆様方にはお揃いでご出席をいただき、厚くお礼を申し上げます。

まず初めに、去る12月1日東京のNHKホールで、全国町村長大会が開催され、全国941町村の構成員として参加いたしました。

この中で、一向に回復の兆しを見せない経済情勢は、働く場所がない失業率の増加や、これ等に伴う税収の減少が拡大し、それぞれ地域の状況が一層深刻化してきている報告がされました。

私共、町村の多くは農山漁村地域であり食料の供給は勿論のこと、水資源の涵養、地球温暖化対応に貢献している森林の整備・保全など公共的機能に加え、我国の伝統・文化の継承など極めて重要な役割を果たしてきております。

国土を支え、国民の生存を支えている、農山漁村地域が持つこれらの多面的価値を、より多くの国民に再認識されるよう努める必要を感じました。

現在、町村が直面しております過疎化、少子高齢社会の進行や地域産業の衰退、また、拡大する都市部との地域間格差といった危機的な状況を打破し、地域の個性溢れる行政が展開できるよう、行財政基盤の強化を図る事は極めて重要であります。

私共小さな町村でも、村民が誇りと愛着の持てる、力強く生き生きとした町村の実現に向け、全力を尽くす決意決定がされました。

そこで、政府に対しては、自ら示された地域主権の確立、自主財源の大幅な増額などの方針に沿って、町村が自主的・自立的に様々な施策を展開しうるよう、9項目についてその実現を強く求める事といたしました。

その他では特に、政府は先月、TPP（環太平洋経済連携協定）への参加について、あまりにも唐突に関係国との協議を開始する旨の基本方針を示しました。

TPPは、物、人、サービスに関する関税や非関税障壁をすべて撤廃するこれまでにない貿易協定であるため、地域経済、社会に計り知れない影響、打撃を与えるものでございます。

一方で政府は、我国の食料自給率を10年後には50%に引き上げる、また、木材の自給率を10年後には、今の24%から50%に引き上げる目標を掲げました。果してTPPの完全自由化と、食料・木材の自給率50%への引き上げ方針の両立が可能であるのか、強い疑念がもたれております。

また、先日の新聞報道の中で、鈴木東大大学院教授は平成20年に起きた小麦などの価格高騰による食糧危機では、30ヶ国以上が食料の輸出を規制し、世界各地で暴動や抗議デモが起き、お金を出しても食料を買えない事態にどうするのか、先進国で食料自給率最低の日本にとって、この事は、国民の安全保障の問題であると論じております。

そこで、全国町村会では満場一致で政府に対しTPP参加反対を明確に表明いたしました。

なお、本件につきましては、過日、松本ハイランド農業協同組合長名、及び、同農政協議会長名で、TPP環太平洋戦略的経済連携協定交渉参加反対を求める陳情書が提出をされておりました、議会で協議願うものでございます。

それでは、朝日村が当面しております懸案事項等につきまして申し上げます。

まず、本年度の朝日村農業についてでございます。先月11月18日にJA松本ハイランド朝日支所における野菜生産販売実績検討会が開催され、販売額見込が前年度対比120%の増で約28億円の報告がされました。この数字は平年作より良好と言う事であり、生産者の皆さんの顔がほころびておりました。本年度は、春先の低温による出荷遅れ、6月の野菜価格の暴落等、また、夏場の猛暑日が続いた厳しい環境でございました。しかしながら、秋野菜の作付時に畑灌施設の整備は大きな威力を発揮いたしました。しかも、本来は9月15日までの灌水期間を、本年は農林水産省への要望により、農林水産省と国土交通省が協議を行い、10月末まで灌水期間の延長をされました。水利権の強い国土交通省が下流域の同意等、関係機関の皆様との調整を行い、1ヶ月半に亘る延長をされました事は画期的な事であり、古見原、西洗馬原につきましては、その恩恵を享受する事ができたものでございます。

この事は、35年前の昭和50年に水利権のない朝日地区に畑灌施設を導入しました先人の取組み、朝日農業への思いに感謝の念を忘れてはならないものでございます。

次に、工場誘致についてでございます。私は機会ある毎に、議会を始め村民の皆様申しあげてきましたが、まず、カンロ株式会社の1期工事につきましては、今月22日に竣工式を行う運びとなりました。これにより、新春には操業開始となるものと存じますが、新春以降順調な稼働を願うものでございます。

また、原新田地籍での株式会社東京堂の工場拡張要望につきましては、事前の諸手続きが進み、これに伴いまして、地権者との話が整い、造成工事を行うための業者入札を行いましたので、今定例会で請負契約の議決をお願いしてございます。

次に、冬季を迎え、今シーズンのウィンタースポーツについてでございます。

まず、スケートにつきましては、天然リンクでありますことから気温、天候との関りが主でございますが、今月20日にOPENの予定でございます。

また、あさひプライムスキー場につきましては、今月18日がOPEN予定となっておりますが、やはり気温が一定の温度以下にならないと雪づくりができませんので心配の所でございます。

しかしながら、本年は日本にスキーが伝来して100年を迎える年となります事から、「100年宣言、あさプラスタイル」のタイトルを掲げ、民の感覚で様々なイベントやプランが計画されております。

中でも、松本駅からバスによる「松本からの送迎プラン」、「ナイター無料開放日」等が実施され、最大の目玉としては「信州スキー家族」と銘打って、あさひプライム、白馬五竜、Hakuba47、伊那リゾート、佐久パラダ、各スキー場との共同企画で様々な優待が受けられるサービスを実施するとしております。

そして、緑の体験館の浴場と大広間を利用した食事付の「スキー満喫プラン」等も計画されておまして、村内外から大勢の利用者が訪れる事を願うものでございます。

なお、来る12日(日)には、緑の体験館の浴場を無料開放して、村民の皆さんの利用を呼びかけておりますので、この様な時にデマンドタクシーくるりん号を足として利用され、より多くの村民の皆さんのくつろぎの場となりますよう期待をするものでございます。

次に、AYT有線テレビについてでございます。この事は、機会ある毎に申しあげて来ており、去る9月議会で、AYTの諸施設を株式会社テレ

ビ松本ケーブルビジョンに譲渡する議決を頂いた事に伴い、10月22日にテレビ松本佐藤社長と調印式を行いました。これによりまして、来年7月のデジタル放送への対応ができる事となりました。今後の有線テレビにつきましては、今迄の独自番組等は変えずにテレビ松本放送ネットに、スムーズに移行できますよう、各地区での説明会を行いましたので、今後は加入申込をお願いする事になります。新年になりまして、申込みをいただいたご家庭から順次取付工事に伺いますが、村民の皆様には不明な点がございましたら、ご自宅にご説明に伺いますのでA Y T事務局にご連絡いただく様お願いを申し上げます。

次に、最近県が公表しました数値の中から一部申し上げます。

まず、人口の高齢化率についてでございます。本年10月1日現在、県内77市町村の高齢化率の平均は26.5%でございます。当朝日村の高齢化26.5%と同じでございます。ここ数年は県の平均値と類似しておりますが、年々高齢化が進んでいる状況となっております。

なお、県内77市町村では、高齢化率の低い方から23番目という状況でございます。

次に、前回9月定例会で申しあげました、前年度21年度決算に伴います財政状況でございます。借金の返済比率を表します実質公債費比率につきましては、当朝日村は14.7%でございますが、県の平均は12.8%で1.9ポイント上回っており、全国平均は11.2%で3.5ポイント上回りますが、県内77市町村で39番目の位置となっております。

そこで、各市町村の財政内容を表します、経常収支比率につきましては、当朝日村は77.7%でございます。県内77市町村のうち、良い方から16番目となっております。前年度、村内の懸案事項に大型投資ができました裏付けとなるものでございます。

なお、県内市町村の平均は86.6%で全国平均では91.8%と高く、新しい事業に投資できる財政構造ではなく、正に硬直化した自治体が多い状況でございます。

次に、消防の広域化についてでございます。

この事は、機会ある毎に申しあげておりますが、現在の松本広域消防体制は、国が示しております基準を満たしております。しかしながら県内市町村の消防体制は不十分のため、長野県消防広域化推進計画に基づき、中南信消防広域化協議会において、研究、検討がされて来ており、議会にも協議して来ている所でございます。

そこで、去る11月4日に開催されました、第6回の協議会で「広域消防運営計画の本格協議に進むのかどうか、団体毎に検討し、その結果を持ち寄り協議する」との方針が定められたため、朝日村としての意見が求められる事になりました。

今後、松本広域連合正副管理者で意見集約をされると思いますが、今朝日村としての考えをまとめるに当たり、今定例会中に、松本広域消防局から職員の派遣を受け、議員の皆様と協議してまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

次に、明るい話題を2～3申し上げます。

まず、交通安全についてでございます。

去る、10月20日に今朝日村の交通死亡事故ゼロ日が、2,000日を超え、11月4日に県交通安全運動推進本部長の県知事名で顕彰の伝達式がありました。

また、昨年は、村内での交通事故発生状況も2件で、近年では最も少なく、全村民の皆様の、交通安全に取り組まれている意識の高さと、不断の姿勢に感謝を申しあげるものでございます。この機会を一つの節として、今後とも、事故のない、安全・安心な村づくりが、一層推進されますよう努めてまいり所存でございます。

次に、去る11月13日小学校体育館で、本年度県民芸術祭の一環として、諏訪交響楽団演奏会が行なわれました。

諏訪交響楽団は、日本で一番古い85年の歴史あるアマチュアオーケストラでございます。当日は小学校の児童を始め、保護者の皆さんの出席により、盛会に演奏会が催されました。

特に、2部の部では、小学校吹奏楽部の皆さんと合同演奏をされ、また、児童全員の皆さんを始め村内コーラスグループの皆さんは、オーケストラの演奏で歌の発表をされるなど、子供達には夢の持てる楽しい、素晴らしい演奏会でございます。

また、翌日の14日には、朝日村商工会50周年記念式典が、盛大に行なわれました。

朝日村の商工業を支え、朝日村の発展に、ご尽力いただいております先人の皆様を始めとする、関係各位にこの場をお借りして、敬意と感謝を申しあげるものでございます。

それでは、只今上程されました議案につきまして、ご説明を申し上げます。

本日、提案いたしました議案は、契約 1 件、予算 4 件の計 5 件でございます。

まず、契約案件につきましては、株式会社東京堂の工場拡張に伴います、原新田工業団地造成工事請負契約につきまして、地方自治法及び村条例の定めるところにより、議会の議決をお願いするものでございます。

次に、議案第 80 号 平成 22 年度朝日村一般会計補正予算（第 5 号）につきましては、歳入歳出にそれぞれ 8,727 万円を追加し、予算総額を 27 億 3,347 万円とするものでございます。歳入の財源としましては、地方交付税、及び、繰越金が主なものでございますが、この中にふるさと応援寄付金 102 万円が含まれており、基金として積立てるものでございます。

歳出の主なものでは、まず、新規取組といたしまして、議員からもご指摘いただいております 75 歳以上の高齢者を対象に、肺炎球菌ワクチンの任意予防接種について、村内医療機関で実施された方に 1 / 3 に当る 1 人 2,000 円の補助を行ないます。

次に、県が子育て支援の一環として発足しました「ながの子育て家庭優待パスポート事業」につきまして、当朝日村も来年 2 月を目途に導入をするものでございます。これは、子どもさんのいる家庭にパスポートカードを発行し、県内の協賛店で、各種サービスが受けられるものでございます。

次に、現在古見地籍で、松本市に本拠がございます NPO 法人ラポールが、認知症対応型共同生活介護施設グループホームの開設準備に取り組まれておりますが、村はこれに協力しまして、国県に支援の要請を行い、開設準備経費助成特別補助金 540 万円が決定になりましたので交付するものでございます。

なお、金額の大きなものでは、中信平右岸土地改良区の地権者分の債務補償について、今回 7,650 万円を繰上げ償還するものでございます。

次に、議案第 81 号から 83 号それぞれの特別会計の補正につきましては、それぞれの管理費の増加に伴う補正予算でございます。

なお、今会期中には、人権擁護委員の推薦に係る人事案件について、追加提案させていただく予定でございます。

以上、本日提案いたしました議案等につきましてご説明を申しあげましたが、担当課長及び担当者から補足説明をさせますので、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。